



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社トーアミ
コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 服部利昭

TEL 072-876-1121

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,045	6.0	1		20	57.9	5	
30年3月期第1四半期	2,872	10.2	30		13	76.2	10	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5百万円 (73.0%) 30年3月期第1四半期 18百万円 (61.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.89	
30年3月期第1四半期	1.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,580	10,717	68.8
30年3月期	14,885	10,758	72.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,717百万円 30年3月期 10,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.50		7.50	15.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	18.6	230		250		110		17.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,400,000 株	30年3月期	6,400,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	229,850 株	30年3月期	229,850 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,170,150 株	30年3月期1Q	6,151,050 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が持ち直すとともに、堅調なインバウンド消費が続いたことから小売業やサービス業などの業績も好調さを維持し、生産性の向上や旺盛な設備投資需要とも相まって、国内景気全般として底堅く推移いたしました。

一方、米国の保護主義拡大による中国や欧州との貿易戦争に関する景気の減速懸念や、中東地域の紛争リスク等、海外経済の不確実性が見られたことから、海外情勢が国内景気へ及ぼす影響を懸念する動きも出て、今後の経済見通しとしては不透明な状況が続きました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、都市部の再開発やオリンピック関連の建設投資は堅調に推移し、住宅建設はおおむね横ばい、民間非住宅建設投資においても企業業績の好調さに伴い相応の復調はあったものの、鉄筋コンクリート構造の建築物につきましては、建設現場における人手不足や人件費の高騰などにより、比較的工期の短い鉄骨構造物へのシフト傾向が強まり、当社の主要製品であるワイヤーメッシュ及びフープの販売量は想定を下回り、当社を取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境において当社グループは、材料費の高騰に見合う販売価格の改訂を着実に実施するとともに、顧客ニーズに沿った建設現場への迅速かつ確実なデリバリー体制を強化し、品質本位の製品供給に鋭意努めました結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、30億45百万円（前年同四半期比 6.0%増）となりました。

損益面におきましては、国内外の材料高に対応する値上げにより増収とはなったものの数量面が伸びず、その結果、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）となり、また、為替差益等を計上したことにより、経常利益は20百万円（前年同四半期比57.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が155億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億95百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が1億63百万円、受取手形及び売掛金が1億46百万円、原材料及び貯蔵品が2億35百万円、機械装置及び運搬具が1億13百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、48億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億36百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が5億59百万円、短期借入金が1億82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、107億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。これにより、自己資本比率は68.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,344	2,502,505
受取手形及び売掛金	3,520,369	3,666,506
電子記録債権	577,629	586,431
商品及び製品	550,456	624,693
仕掛品	311,931	363,003
原材料及び貯蔵品	1,615,015	1,850,879
その他	80,401	56,449
貸倒引当金	△1,873	△1,831
流動資産合計	8,993,275	9,648,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	812,976	806,804
機械装置及び運搬具(純額)	251,248	364,763
土地	3,652,503	3,652,503
建設仮勘定	200,064	162,977
その他(純額)	16,948	16,680
有形固定資産合計	4,933,740	5,003,731
無形固定資産		
その他	59,484	55,082
無形固定資産合計	59,484	55,082
投資その他の資産		
投資有価証券	364,806	351,142
関係会社長期貸付金	89,271	89,814
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	159,414	166,527
繰延税金資産	34,614	16,174
その他	74,681	73,241
貸倒引当金	△5,835	△5,835
投資その他の資産合計	899,385	873,497
固定資産合計	5,892,611	5,932,311
資産合計	14,885,886	15,580,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,655,008	2,214,799
短期借入金	1,319,000	1,501,500
リース債務	1,127	1,127
未払法人税等	10,288	7,654
賞与引当金	75,491	37,859
その他	510,752	550,603
流動負債合計	3,571,668	4,313,543
固定負債		
リース債務	6,483	6,201
繰延税金負債	197,662	194,348
役員退職慰労引当金	9,550	9,712
退職給付に係る負債	57,323	54,809
その他	284,423	284,796
固定負債合計	555,442	549,868
負債合計	4,127,110	4,863,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,209,639	1,209,639
利益剰余金	8,301,392	8,260,621
自己株式	△104,134	△104,134
株主資本合計	10,697,698	10,656,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,428	124,948
繰延ヘッジ損益	△4,957	1,083
退職給付に係る調整累計額	△68,393	△65,421
その他の包括利益累計額合計	61,077	60,610
純資産合計	10,758,775	10,717,536
負債純資産合計	14,885,886	15,580,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,872,839	3,045,760
売上原価	2,386,039	2,559,165
売上総利益	486,799	486,595
販売費及び一般管理費	517,727	485,451
営業利益又は営業損失(△)	△30,928	1,144
営業外収益		
受取利息	490	634
受取配当金	5,002	4,447
為替差益	32,939	8,419
受取賃貸料	5,214	4,551
その他	2,911	4,358
営業外収益合計	46,558	22,411
営業外費用		
支払利息	1,502	1,562
その他	1,124	1,467
営業外費用合計	2,627	3,030
経常利益	13,003	20,525
特別利益		
固定資産売却益	4,147	2,800
特別利益合計	4,147	2,800
税金等調整前四半期純利益	17,150	23,326
法人税、住民税及び事業税	9,966	2,489
法人税等調整額	17,636	15,332
法人税等合計	27,603	17,822
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,452	5,504
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,452	5,504

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△10,452	5,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,936	△9,479
繰延ヘッジ損益	2,278	6,040
退職給付に係る調整額	2,921	2,971
その他の包括利益合計	29,135	△467
四半期包括利益	18,682	5,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,682	5,036
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。